

(別紙 1)

平成 29 年度～平成 33 年度 社会福祉法人 日野の郷 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 日野の郷	法人番号	3140005016900					
法人代表者氏名	理事長 東口 千恵子							
法人の主たる所在地	〒677-0002 兵庫県西脇市前島町 260-1							
連絡先	0795-23-7700							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	無し							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 30 年 5 月 18 日							
評議員会の承認年月日	平成 30 年 6 月 15 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度目 (平成 30 年度末現在)	3 か年度目 (平成 31 年度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	106,920 千円	75,840 千円	49,448 千円	6,784 千円	3,392 千円	0 千円		0 千円
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		▲2,120 千円	▲26,392 千円	▲42,664 千円	▲3,392 千円	▲3,392 千円	▲77,960 千円	
本計画の対象期間	平成 29 年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	役職手当増額	無し	2,120 千円
	小計					2,120 千円
2か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	役職手当増額	無し	3,392 千円
	社会福祉施設整備事業	社会福祉事業	既存	ベッド入替	有り	20,000 千円
	社会福祉施設整備事業	社会福祉事業	既存	トイレ改修工事（1ヶ所）	有り	3,000 千円
	小計					26,392 千円
3か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	役職手当増額	無し	3,392 千円
	社会福祉施設整備事業	社会福祉事業	既存	トイレ改修工事（4ヶ所）	有り	12,000 千円
	社会福祉施設整備事業	社会福祉事業	既存	LED更新工事	有り	31,320 千円
	社会福祉施設整備事業	社会福祉事業	既存	空調設備更新工事	有り	67,000 千円
	小計					113,712 千円
4か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	役職手当増額	無し	3,392 千円
	小計					3,392 千円
5か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	既存	役職手当増額	無し	3,392 千円
	小計					3,392 千円
合計						149,008 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
<p>① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）</p>	<p>（職員育成事業） 役職者の役割を発揮し、職員の資質の向上を図り、利用者、入居者へのサービスの質の向上を図るため、役職者に手当を増額する。</p> <p>（社会福祉施設整備事業） （LED更新工事） 現状の照明は蛍光灯であるが、LEDに切り替えることで職場を明るくし、入居者、利用者、職員にとって目に優しい生活環境とする為、照明をLEDに切り替える。</p> <p>（空調設備更新工事） インフルエンザ等の感染症を予防する為、空気清浄機能及び加湿機能を備えた冷暖房装置に切り替える。</p> <p>〈ベッド入替〉 利用者、入居者の使用されるベッドであるが、横幅91cmと広くなり、寝返り等がしやすくなる。また、3クランク電動となり、入居者のニーズにあった臥床、離床、座位が可能となることに加え、高さが60cmまで上がることから、職員の腰痛軽減にもつながる。</p> <p>又、マットレスにおいても、入居者の状態に応じ複数の種類を整備し、快適に且つ衛生的な素材を使用する事で快適な睡眠を提供する。</p> <p>（トイレ改修工事） トイレを衛生的に改修し、又、便器、手摺等の工夫により、自立した排泄を実現することを目的とする。又、プライバシーに配慮をした環境整備をする。</p>
<p>② 地域公益事業</p>	<p>①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。</p>
<p>③ ①及び②以外の公益事業</p>	<p>① 取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。</p>

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施期間における事業費合計	2,120千円	3,392千円	3,392千円	3,392千円	3,392千円	15,688千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	2,120千円	3,392千円	3,392千円	3,392千円	3,392千円	15,688千円
		補助金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		借入金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業収益	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
社会福祉施設整備事業	計画の実施期間における事業費合計	0千円	23,000千円	110,320千円	0千円	0千円	133,320千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	0千円	23,000千円	39,272千円	0千円	0千円	62,272千円
		補助金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		借入金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業収益	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	71,048千円	0千円	0千円	71,048千円

* 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	社会福祉施設整備事業	
主な対象者	入居者、利用者、職員	
想定される対象者数	特養入居者 110 名 短期入所利用者 20 名 通所介護利用者 25 名/日 職員 100 名	
事業の実施地域	楽寿園	
事業の実施時期	平成 30 年 4 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>(LED更新工事)</p> <p>現状の照明は蛍光灯であるが、LEDに切り替えることで職場を明るくし、入居者、利用者、職員にとって目に優しい生活環境とする為、照明をLEDに切り替える。</p> <p>(空調設備更新工事)</p> <p>インフルエンザ等の感染症を予防する為、空気清浄機能及び加湿機能を備えた冷暖房装置に切り替える。</p> <p>(ベッド入替)</p> <p>利用者、入居者の使用されるベッドであるが、横幅 91cmと広くなり、寝返り等がしやすくなる。また、3クランク電動となり、入居者のニーズにあった臥床、離床、座位が可能となることに加え、高さが 60cmまで上がることから、職員の腰痛軽減にもつながる。</p> <p>又、マットレスにおいても、入居者の状態に応じ複数の種類を整備し、快適に且つ衛生的な素材を使用する事で快適な睡眠を提供する。</p> <p>(トイレ改修工事)</p> <p>トイレを衛生的に改修し、又、便器、手摺等の工夫により、自立した排泄を実現することを目的とする。又、プライバシーに配慮をした環境整備をする。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	ベッド入替・トイレ改修工事（1ヶ所）
	3か年度目	LED更新工事・空調設備更新工事・トイレ改修工事（4ヶ所）
	4か年度目	—
	5か年度目	—

事業費積算 (概算)	LED更新工事	31,320 千円
	空調設備工事	67,000 千円
	ベッド入替	20,000 千円
	トイレ改修工事	15,000 千円
	合計	133,320 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 62,272 千円) (その他より 71,048 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	社会福祉事業のみの為、地域協議会等との意見とその反映状況は無しとする。	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

事業名	職員育成事業	
主な対象者	役職者	
想定される対象者数	18名	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成29年8月1日～平成34年3月31日	
事業内容	(役職手当増額) 役職者の役割を発揮し、職員の資質の向上を図り、利用者、入居者へのサービスの質の向上を図るため、役職手当を増額する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	役職手当増額
	2か年度目	役職手当増額
	3か年度目	役職手当増額
	4か年度目	役職手当増額
	5か年度目	役職手当増額
事業費積算 (概算)	役職手当増額 1年目・・・2,120千円 2年目・・・3,392千円 3年目・・・3,392千円 4年目・・・3,392千円 5年目・・・3,392千円	
	合計	15,688千円(うち社会福祉充実残額充当額 15,688千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	社会福祉事業のみの為、地域協議会等との意見とその反映状況は無しとする。	

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

無し